



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2112 URL <http://www.ensuiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浅倉 三男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務人事部長 (氏名) 黒田 一晴 TEL (03)3249-2381
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,684	5.7	1,083	8.9	1,191	△7.3	738	△19.5
22年3月期第3四半期	20,521	△2.7	995	94.0	1,284	63.4	917	70.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	27 51	—
22年3月期第3四半期	34 16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	28,089	5,121	18.2	190 69
22年3月期	28,232	4,876	17.3	181 54

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,121百万円 22年3月期 4,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3月期	—	—	—	5 00	5 00
23年 3月期	—	—	—	—	—
23年 3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	2.4	1,010	△4.5	1,060	△26.6	700	△33.6	26 06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.5 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	35,000,000株	22年3月期	35,000,000株
23年3月期3Q	8,139,601株	22年3月期	8,139,406株
23年3月期3Q	26,860,491株	22年3月期3Q	26,860,773株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続きの実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 重要な後発事象の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、アジア新興国向けを中心とした輸出の増加等により景気は回復傾向にあるものの、依然としてデフレ経済から脱却できず、厳しい雇用情勢が続き個人消費の回復は限定的となり、先行き不透明な状況で推移しました。

当第3四半期連結累計期間の海外原糖市況は、期初19.97セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、主要生産国ブラジル、インドの生産回復により、来期の世界砂糖需給が供給過剰に転じるとの見通しから5月には当期間最安値の18.07セントまで下落しました。しかしその後、主要生産国であるブラジル、インド、オーストラリア等において天候異変等により、当初見通しに比し大幅な減産となり、世界砂糖需給予測が当初の供給過剰から供給不足に転じるとの見方から11月上旬には39.65セントまで急速に値を上げ、結局36.15セントで当第3四半期連結累計期間を終了しました。

国内精糖市況につきましては、東京市場現物相場（上白糖大袋1kg当たり。）は期初182～183円で始まりましたが、海外原糖相場下落を受け、7月初旬には6円を下げ176～177円となりました。その後は海外原糖相場の高騰により先高感が強まり、10月中旬に6円を上げて182～183円とした後、12月下旬にはさらに7円を上げ189～190円とし、そのまま当第3四半期連結累計期間を終了しました。

かかる状況の中、当社グループは高品質で安心、安全な製品の安定供給を第一義とし、顧客満足度を一層高めることを目指し、価格競争力の一層の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期 連結累計期間	金額 (百万円)	前年同期比
売上高	21,684	5.7%増
営業利益	1,083	8.9%増
経常利益	1,191	7.3%減
四半期純利益	738	19.5%減

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前年同期との増減率は記載しておりません。

セグメント	売上高 (百万円)	セグメント利益 (百万円)
砂糖事業	19,885	1,719
バイオ事業	1,152	27
不動産賃貸事業	646	97
調整	—	△760
連結損益計算書計上額	21,684	1,083

(注) セグメント利益の調整額△760百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△760百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

①砂糖事業

砂糖取引では、海外原糖市況は極東地域向け現物価格が高い水準で推移する中、適切な原糖買付と為替予約を行い、国内においては、適正価格での販売に努めました。また、個人消費の低迷から砂糖需要が減退する厳しい状況下ではありましたが、夏の酷暑の影響等により、販売数量は前年同期をやや上回りました。製造面では製造コストの一層の低減に努め、一定の成果をあげました。

②バイオ事業

・オリゴ糖

家庭用は、「オリゴのおかげ」ブランド製品の新規販売と、継続販売に焦点をあてた販売促進施策を推進するとともに、価値情報の啓蒙活動を実施し、拡販に取り組みました。業務用については、ユーザーへの技術情報の提供を通じ新規採用に向けた営業活動に努めました。

・サイクロデキストリン（CDと略称。）

CD一次品（素材としてのCDそのもの。）において、飲料向けが主力ユーザーの仕様変更により大幅に減少したこと等、厳しい販売環境を強いられた一方、飲料向けと麺類向けに新規採用があり、これが拡販に寄与しました。また、メタボリックシンドローム対応商材として、血糖値上昇抑制と体脂肪蓄積抑制作用を有する「サラシア属植物」を原料とする加工製品「サラシア属植物エキス末（素材品）」の販売に努めました。

③不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備賃貸、ニューE S R ビルの一部賃貸等、引き続き所有不動産の活用に努めました。

研究開発につきましては、新規微生物を利用したバイオ技術により、肝機能改善、解毒作用促進、疲労回復促進等の機能を有するグルクロン酸を、従来の製造法に比し安全・低コスト・簡便に製造することが可能となる工業的生産技術の開発に成功しました。当該技術の今後の活用につきましては、第三者との共同事業化、第三者への技術・ノウハウの貸与等を含め現在鋭意取り組んでいます。また、抗がん剤である糖修飾パクリタキセルを、がん細胞と親和力がある抗体を結合させたリポソームに包み込み、効率よくがん細胞へ到達させることにより、抗がん剤による副作用を大幅に軽減する新たな「がんミサイル療法」を、岡山理科大学 濱田博喜教授らとの共同研究によって開発しました。本研究につきましては、今後、実用化を目指して研究開発を進めて参ります。なお、「グルクロン酸新規製造法」の研究成果につきましては平成22年11月24日に、「がんミサイル療法」に関する研究成果につきましては平成22年12月10日に、東京証券取引所にてそれぞれ発表しております。

また、米粉を原料とした乳化機能のある食品素材の開発を精力的に推進しました。

バイオ製品（オリゴ糖、CD）につきましては、生産コストの低減、品質の向上及び新たな機能性の探索に努めました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて143百万円減少し、28,089百万円となりました。これは主に、売掛金及びデリバティブ取引に係る保証金の増加があった一方で、債券の売却及び上場有価証券の時価下落に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて389百万円減少し、22,967百万円となりました。これは主に買掛金の減少によるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べて245百万円増加し、5,121百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、それを上回る四半期純利益が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②表示方法の変更

「四半期連結損益計算書関係」

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

「四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係」

前第3四半期連結累計期間において「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」として区分掲記されていたものは、当第3四半期連結累計期間では、純額表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額（△は減少）」に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ7,364百万円、△5,754百万円であります。

(4) 追加情報

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年4月1日に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024	1,285
受取手形及び売掛金	2,452	1,646
商品及び製品	792	870
仕掛品	181	203
原材料及び貯蔵品	1,131	1,100
繰延税金資産	179	84
その他	1,493	991
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,254	6,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,342	9,316
減価償却累計額	△4,426	△4,225
建物及び構築物(純額)	4,916	5,090
機械装置及び運搬具	10,817	10,663
減価償却累計額	△8,626	△8,407
機械装置及び運搬具(純額)	2,191	2,255
工具、器具及び備品	362	322
減価償却累計額	△297	△273
工具、器具及び備品(純額)	64	49
土地	5,190	5,190
建設仮勘定	20	14
有形固定資産合計	12,382	12,600
無形固定資産	127	163
投資その他の資産		
投資有価証券	5,811	7,063
長期貸付金	1,060	908
繰延税金資産	1,378	1,227
その他	82	88
貸倒引当金	△8	—
投資その他の資産合計	8,324	9,287
固定資産合計	20,834	22,051
資産合計	28,089	28,232

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742	1,088
短期借入金	13,070	11,296
未払法人税等	245	253
未払消費税等	67	146
賞与引当金	35	64
繰延税金負債	—	15
その他	1,244	1,092
流動負債合計	15,405	13,956
固定負債		
長期借入金	5,798	7,659
退職給付引当金	1,300	1,323
役員退職慰労引当金	212	183
その他	250	232
固定負債合計	7,561	9,399
負債合計	22,967	23,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	7,156	6,553
自己株式	△3,116	△3,116
株主資本合計	6,056	5,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△846	△600
繰延ヘッジ損益	△87	22
評価・換算差額等合計	△934	△577
純資産合計	5,121	4,876
負債純資産合計	28,089	28,232

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,521	21,684
売上原価	16,562	17,765
売上総利益	3,958	3,918
販売費及び一般管理費	2,962	2,834
営業利益	995	1,083
営業外収益		
受取利息	70	64
受取配当金	173	146
持分法による投資利益	303	33
デリバティブ利益	—	9
雑収入	46	35
営業外収益合計	593	289
営業外費用		
支払利息	155	163
支払手数料	135	12
デリバティブ損失	7	—
雑損失	6	5
営業外費用合計	304	181
経常利益	1,284	1,191
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
その他	6	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
役員退職慰労金	17	0
たな卸資産廃棄損	—	10
投資有価証券売却損	—	40
環境対策費	—	7
その他	4	1
特別損失合計	22	59
税金等調整前四半期純利益	1,270	1,132
法人税、住民税及び事業税	404	426
法人税等調整額	△51	△32
法人税等合計	353	393
少数株主損益調整前四半期純利益	—	738
四半期純利益	917	738

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,108	7,574
売上原価	5,669	6,272
売上総利益	1,438	1,301
販売費及び一般管理費	997	970
営業利益	440	331
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	2	1
持分法による投資利益	103	—
デリバティブ利益	36	14
雑収入	2	7
営業外収益合計	168	40
営業外費用		
支払利息	43	53
持分法による投資損失	—	54
支払手数料	113	1
雑損失	0	0
営業外費用合計	157	109
経常利益	451	262
特別利益	—	1
特別損失		
役員退職慰労金	0	—
たな卸資産廃棄損	—	10
投資有価証券売却損	0	40
その他	0	0
特別損失合計	0	51
税金等調整前四半期純利益	450	212
法人税、住民税及び事業税	168	136
法人税等調整額	△40	△40
法人税等合計	128	96
少数株主損益調整前四半期純利益	—	116
四半期純利益	322	116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,270	1,132
減価償却費	551	565
のれん償却額	15	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	8
受取利息及び受取配当金	△243	△210
支払利息	155	163
為替差損益 (△は益)	4	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△303	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	39
投資その他の資産評価損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△656	△805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163	68
その他の資産の増減額 (△は増加)	△471	△430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428	△346
未払消費税等の増減額 (△は減少)	141	△78
その他の負債の増減額 (△は減少)	209	△3
小計	358	44
利息及び配当金の受取額	255	224
利息の支払額	△159	△168
法人税等の支払額	△122	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	332	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△259	△324
無形固定資産の取得による支出	△106	—
投資有価証券の取得による支出	—	△145
投資有価証券の売却による収入	16	961
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	65	3
貸付けによる支出	△470	△511
貸付金の回収による収入	248	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504	288

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,517	—
短期借入金の返済による支出	△13,887	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,610
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,578	△1,697
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△134	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	△222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△260	△260
現金及び現金同等物の期首残高	1,213	1,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	953	1,024

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	食品事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,855	665	20,521	—	20,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,855	665	20,521	—	20,521
営業利益	1,505	125	1,631	(635)	995

- (注) 1 事業区分は、製品系列により決定しております。
2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
不動産賃貸事業	工場賃貸、ニューE S Rビル賃貸

- 3 不動産賃貸事業のうち、ニューE S Rビル賃貸については平成21年9月より開始しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳果オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売し、「不動産賃貸事業」は関連会社へ大阪工場の賃貸をするとともに、ニューE S Rビルの一部を第三者へ賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,885	1,152	646	21,684	—	21,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,885	1,152	646	21,684	—	21,684
セグメント利益	1,719	27	97	1,844	△760	1,083

(注) 1. セグメント利益の調整額△760百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△760百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

グループ内組織再編について

当社及び当社子会社は、平成22年11月12日開催の取締役会において、グループ内に分散する経営資源を集約し、より効率的な経営体制を構築するため、以下のとおりグループ内組織再編を行うことを決議し、平成23年1月4日をもって実施致しました。

1. 会社分割について

株式会社パールエースを会社分割(新設分割)し、分割会社(以下、「現パールエース」)の営む砂糖ほか糖類の販売その他の事業に関して有する権利義務を、新設会社(以下、「新パールエース」)へ承継しました。

新パールエースの事業形態等は、現パールエースから実質的な変更はありません。

①会社分割の日程

〈株式会社パールエース〉

取締役会決議日	平成22年11月12日
株主総会開催日	平成22年11月26日
効力発生日	平成23年1月4日

②分割の方式

現パールエースを分割会社、新パールエースを承継会社とする新設分割方式です。

③分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、新パールエースは、普通株式9千株を新たに発行し、そのすべてを現パールエースに割当てました。現パールエースは新パールエースから割当てられた普通株式9千株を当社に対して配当しました。

④承継会社が承継する権利義務

新パールエースは、本会社分割に際して、現パールエースの営む砂糖ほか糖類の販売その他の事業に関して有する権利義務を承継しました。

2. 合併について

会社分割後の現パールエース及び株式会社イーエス（以下、「イーエス」）を、当社へ吸収合併しました。

①合併の日程

取締役会決議日	平成22年11月12日
合併契約締結日	平成22年11月12日
株主総会開催日（現パールエース、イーエス）	平成22年11月26日
効力発生日	平成23年1月4日

（注）当社は、会社法第796条の規定により合併契約に関する株主総会の承認を経ることなく本合併を行いました。

②合併の方式

当社を存続会社、現パールエース及びイーエスを消滅会社とする吸収合併であります。

③合併に係る割当ての内容

現パールエース及びイーエスは、当社100%子会社であるため、合併に際して株式その他の対価を交付いたしません。

④合併後の当社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期は変更ありません。